

令和元年度一般会計歳入歳出決算の概要について

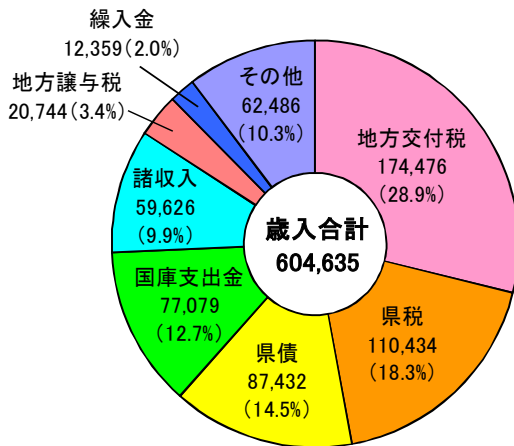
令和2年7月
会計局

1 歳入歳出決算額

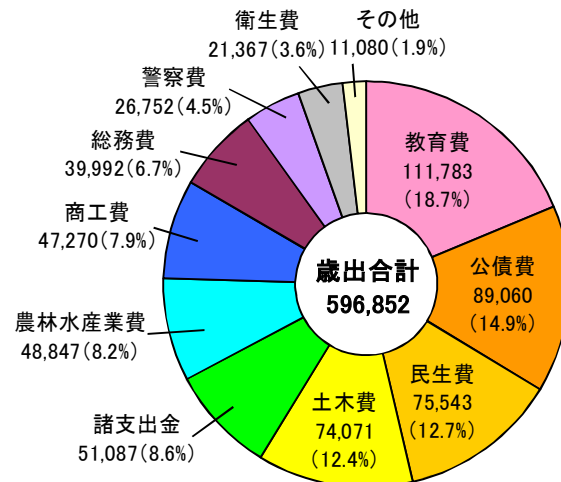
	歳入	歳出	実質収支 (歳入－歳出－繰越財源)
令和元年度	604,635百万円	596,852百万円	4,975百万円
平成30年度	594,908百万円	587,503百万円	4,576百万円
増減額	9,727百万円	9,349百万円	399百万円
増減率	1.6%	1.6%	8.7%

2 歳入歳出の状況

【歳入】



【歳出】 (単位:百万円)



3 県債残高の状況

(単位:百万円、%)

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
県債残高(年度末)	1,173,157	1,166,033	7,124	0.6
うち臨時財政対策債	440,421	447,883	△ 7,462	△ 1.7
うち補正予算債等	67,727	59,447	8,280	13.9
うち臨時財政対策債、補正予算債等を除く	665,009	658,703	6,306	1.0

(注) 臨時財政対策債、補正予算債等の元利償還金は、後年度、地方交付税制度により全額手当てされる。

4 調整基金の状況

(単位:百万円、%)

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
調整基金残高合計(年度末)	23,627	26,494	△ 2,866	△ 10.8

(注) 調整基金とは、財政調整基金、県債管理基金の2基金をいう。

5 款別歳入歳出決算額

(単位: 百万円、%)

科目		年度		増減額	増減率	主な増減の理由
		令和元年度	平成30年度			
歳入	県 税	110,434	111,682	△ 1,248	△ 1.1	自動車取得税の減(△930)、軽油引取税の減(△578)、法人事業税の増(+570)
	地方譲与税	20,744	21,302	△ 557	△ 2.6	地方法人特別譲与税の減(△382)、地方揮発油譲与税の減(△305)
	地方交付税	174,476	175,703	△ 1,227	△ 0.7	特別交付税の減(△763)、普通交付税の減(△474)
	国庫支出金	77,079	67,368	+ 9,710	+ 14.4	防災・安全社会資本整備交付金の増(+3,913)、建設災害費負担金の増(+3,415)、畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業費補助の増(+1,805)
	繰入金	12,359	6,207	+ 6,152	+ 99.1	県債管理基金繰入金の増(+4,081)、まち・ひと・しごと創生拠点整備基金繰入金の増(+1,297)
	諸収入	59,626	60,483	△ 857	△ 1.4	商工業振興資金貸付金元利収入の減(△812)、県立病院事業貸付金元利収入の増(+700)
	県 債	87,432	84,078	+ 3,354	+ 4.0	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業費債等の増(+7,464)、地域総合整備資金貸付事業費債の減(△5,000)、臨時財政対策債の減(△4,292)、総合文化芸術館整備事業費債の増(+3,970)
	その他	62,486	68,086	△ 5,600	△ 8.2	
歳入合計①		604,635	594,908	+ 9,727	+ 1.6	
歳出	議会費	1,119	1,120	△ 1	△ 0.1	
	総務費	39,992	41,867	△ 1,875	△ 4.5	地域総合整備資金貸付事業費の減(△5,000)、山形県総合文化芸術館整備事業費の増(+4,618)、県有施設整備基金積立金の減(△1,850)
	民生費	75,543	74,179	+ 1,363	+ 1.8	教育・保育給付費の増(+1,267)
	衛生費	21,367	20,703	+ 664	+ 3.2	県立病院事業運営費負担金の増(+1,493)、山形大学重粒子線がん治療装置開発整備補助事業費の減(△600)
	労働費	2,040	2,166	△ 126	△ 5.8	非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費の減(△68)、離転職者職業訓練事業費の減(△24)
	農林水産業費	48,847	45,579	+ 3,269	+ 7.2	畜産経営競争力強化支援事業費の増(+1,776)、次代を切り拓く園芸試験場整備事業費の増(+1,676)
	商工費	47,270	48,071	△ 801	△ 1.7	商工業振興資金融資事業費の減(△811)
	土木費	74,071	65,562	+ 8,509	+ 13.0	道路施設長寿命化対策事業費等の増(+6,250)、河川整備補助事業費の増(+1,385)
	警察費	26,752	25,630	+ 1,122	+ 4.4	一般職員費の増(+427)、警察行政情報ネットワーク等整備事業費の増(+288)、警察署整備事業費の増(+211)
	教育費	111,783	115,352	△ 3,569	△ 3.1	一般職員費(小・中学校費)の減(△2,053)、県立高等学校校舎整備等事業費の減(△1,319)
	災害復旧費	7,921	2,665	+ 5,256	+ 197.2	建設災害復旧事業費の増(+5,053)
	公債費	89,060	90,392	△ 1,332	△ 1.5	
	諸支出金	51,087	54,218	△ 3,131	△ 5.8	地方消費税清算金の減(△1,455)、地方消費税交付金の減(△1,323)
歳出合計②		596,852	587,503	+ 9,349	+ 1.6	
形式収支(①-②)③		7,784	7,406	+ 378	+ 5.1	[歳入合計-歳出合計]
翌年度へ繰越すべき財源④		2,809	2,830	△ 21	△ 0.7	
実質収支(③-④)⑤		4,975	4,576	+ 399	+ 8.7	[形式収支-翌年度へ繰越すべき財源]

(注) 歳入の「その他」は、地方消費税清算金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金の合計。

(注) 単位未満の数字は四捨五入しているため、各項目の数値を合計した数値と合計欄の数値が一致しない場合や、今年度と前年度の数値の差が増減額の欄の数値と一致しない場合等がある。